

平成30年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 **澁川市社会福祉協議会**

事業計画書

平成30年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

【基本方針】

「支え合う より良い福祉の まちづくり」

やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち

少子高齢、人口減少社会という地域社会が抱える大きな課題は、地域のみならず国全体の経済をはじめ、地域社会存続の危機に直結しております。

国は、この危機的状況を乗り越えるために、地方創生や一億総活躍社会の実現に向けた取り組みを進めています。

これは、地域の力を強化し、地域全体が役割を持ち活躍できる「我が事・丸ごと」地域共生社会の実現に向け、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を越え、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを作り、相互に支え、支えられる関係を構築することとしています。

本会としては、こうした国の動きに対応すべく「地域福祉活動計画」を基に、支援につなぐ取り組みを住民、行政等関係者と協働のもと進めるとともに、他の社会福祉法人、関係機関、団体等との連携やあらゆる社会資源の発掘を行い、地域福祉の推進に取り組みます。

【重点項目】

- 1 誰もが安心して住み続けられる地域づくりの推進
本会の活動指針となる第一次地域福祉活動計画の最終年度として取り組むとともに、第二次地域福祉活動計画策定に向け、現計画の評価・検証に基づき準備を進め、誰もが安心して住むことができる地域づくりを推進します。
- 2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の促進
地域の特性を活かした福祉のまちづくりを推進するため、自助・互助・共助・公助の重層的な組み合わせのもと、ふれあいのまちづくりを展開するとともに、地域包括ケアシステムの構築に向けた生活支援体制整備事業を推進します。
- 3 地域福祉をになう指定管理事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業の推進
指定管理事業、介護保険事業及び障害者総合支援事業については渋川市と連携を密にとり、事業経営(施設経営)方針等を検証しながら計画性をもって、事業経営を行います。
- 4 ボランティアセンター活動の推進
当事者団体、ボランティア若しくは地域福祉活動団体等との連携と支援・協力・協働を促進し、地域の課題解決に向けた市民活動とその組織化について支援します。

【事業実施計画】

1. 会務の運営

(1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への参加と協力を求めます。

改正社会福祉法に基づき、法人運営の円滑化を図るため、役員及び評議員で会務を運営します。

また、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、委員会を設けるとともに、本会サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から委員会を開催します。

【設置委員会】

- ・ 高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・ 善意銀行運営委員会
- ・ 安全衛生委員会

【委嘱委員等】

- ・ 評議員選任・解任委員
- ・ 苦情対策のための第三者委員
- ・ 職員の健康管理のための産業医
- ・ 職員の業務における安全と衛生面確保のための安全衛生委員
- ・ 地域福祉活動計画策定委員

(2) 3課体制による事務の推進（総務企画課・地域福祉課・生活支援課）

本組織を総務企画課、地域福祉課及び生活支援課による3課体制で、事務事業に取り組みます。

総務企画課においては、法人全体の統括と運営を支柱とした、法人制度改革の推進にあたり、法人の公益性・非営利性を高め、地域社会に貢献する市内法人との連携に務めます。

地域福祉課においては、生活支援体制整備事業、福祉サービス利用援助事業、渋川市からの共同募金会渋川市支会事務局の完全移管に伴う業務と本所及び支所の連携により一体的な地域福祉の推進にあたります。

生活支援課においては、指定管理施設の運営や介護保険事業等の経営をつかさどり、ささえあい買い物事業や福祉のあし事業、だれでも広場等、市民生活の支援に向けた取り組みを行います。

2. 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会への支援

地区社会福祉協議会が行う、活動や事業展開に対し支援します。

(2) 地域福祉事業の運営

① 地域ふれあい活動運営事業

地域における見守りや支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループや分会で行うふれあい事業を支援します。

②ボランティアグループ活動交流事業

ボランティアグループの資質向上のための情報交換会事業を支援します。

③ふれあい・いきいきサロンの運営支援

地域住民が主体となって行うサロン活動の立ち上げや運営を支援します。

また、研修会や情報の収集、提供、調整を行い推進地区の増加を図ります。

④在宅福祉移送サービス事業

身体障害者や寝たきり高齢者等の便宜を図るため、ボランティアの協力を得て、移送サービス事業を行います。

⑤福祉機器貸出サービス事業

介護保険サービス等を受けられない市民に対し、車いす、ギャジベッド及びエアマットを貸し出すことで、日常生活を支援します。

⑥地域福祉団体運営・協力事業

地域における社会福祉団体の活動を支援し、その事業に協力します。

⑦地域福祉団体活動支援事業

ふれあい・いきいきサロン、生活支援体制整備事業にかかる第2層協議体等の団体に、法人所有の車両を貸し出し活動の場を広げる支援を行います。

⑧あったらいいなBOX事業

市内各所にレターボックスを設置し、『こんなことあったらいいなあ』をテーマに市民の率直な意見や要望を収集します。

なお、収集した意見や要望は、本会活動の参考にするとともに、必要に応じて市役所や関係機関へ提供します。

⑨だれでも広場運営事業

多世代が交流できる屋内施設を設置することで、「住みやすい渋川市」を目指します。

本会の認知度が低い若年層の利用が多いことから、本会活動の周知施設として活用し、さらなる利用者の増加を目標に運営します。

⑩在宅介護者への支援事業

在宅介護者の孤立感緩和を目的に在宅介護者交流会を開催します。

⑪福祉のあし事業

高齢者、障害者及び子育て世代の買い物、通院、外出などを支援する無料巡回バスを運行します。

また、スタンプラリー等のイベントを開催し、事業の周知に努めます。

⑫ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、移動支援事業を実施します。併せて、高齢者同士の交流促進を図り、高齢者の社会的孤立を防ぎます。

また、協賛店舗を募り実施地区の拡大を目指します。

(3) 日常生活自立支援事業の運営

渋川広域圏の基幹的社会福祉協議会として、認知症や障害などで判断能力が十分でない人々が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを支援します。

(4) ボランティアセンター事業の運営

① ボランティア相談

活動希望者、活動者からの相談に幅広く応じます。

② ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、情報提供や講座等の案内を行い、活動につなげます。

③ 福祉ニーズの把握調整・コーディネート

個人、団体、施設等からの福祉ニーズを把握し、ボランティアコーディネートを行います。

④ ボランティア育成支援

ボランティアの各種養成講座、レクリエーションの指導者養成研修の開催（お楽しみ倶楽部指導者養成研修）と併せ、ボランティアグループ運営の相談、ボランティア活動希望者及び新規グループの立ち上げ等を支援します。

また、群馬県長寿社会づくり財団と共催でシニア傾聴ボランティアスキルアップ講座を開催します。

⑤ ボランティア活動情報提供

「ボランティア情報」の発行などにより、情報提供を行います。

⑥ ボランティア保険受付

全国社会福祉協議会のボランティア活動保険等の受付窓口業務を行います。

⑦ 福祉学習支援

市内小中学校に対し福祉体験や福祉学習の支援を行います。

⑧ 災害ボランティア支援体制整備

災害ボランティア支援の推進、他市町村社会福祉協議会の災害ボランティアセンター運営の要請に迅速に対応できるように体制づくりに努めます。

3. ふれあいのまちづくり事業

地域住民が交流し、助け合うとともに、自治会、民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を持った福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

「ふれあいのまちづくり」などの広報活動を行うとともに、各地区社会福祉協議会で実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

4. 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、高齢者や障害者、児童等に対し、地域性を生かした福祉活動を推進します。

①一般募金地域配分

自治会単位で実施され住民の連帯感を高める事業に対し、社会福祉活動推進事業助成金を交付します。

ふれあい・いきいきサロン活動へ助成を行い、地域福祉事業を推進します。

また、貸出物品の充実を図り、福祉体験学習を支援します。

②歳末たすけあい募金配分

年末年始時期に地域団体や福祉施設等が実施する、交流を目的とした事業に対し助成を行います。

また、本会機関紙「社協しぶかわ」の発行及び本会ホームページの維持管理、地区社会福祉協議会が行う世代間交流事業、ふれあい・いきいきサロン活動、小中学校が行う福祉学習支援、在宅福祉移送サービス事業に配分活用します。

(2) 共同募金会渋川市支会関連業務

共同募金会渋川市支会の事務完全移管に伴い、地域配分申請の受付を経て、支会運営委員会において配分決定を行い、団体、民間社会福祉法人の運営費や備品整備費などの配分を行います。また、小災害見舞や義援金受付業務等群馬県共同募金会との連携に努めます。

5. 渋川市からの受託福祉事業の運営

(1) 地域福祉事業

①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

介護保険制度の改正に伴い、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるよう「地域包括ケアシステム」の構築を推進するため、9地区の第2層協議体会議を定期開催し、社会資源の開発に取り組みます。

②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

また、弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記・法律相談、高齢者・障害者の権利擁護相談の専門的相談に応じます。

③手話講習会事業

聴覚障害者に対する理解とボランティア活動への理解、手話技術の普及のために手話講習会（入門編・基礎編・手話通訳者養成フォローアップ講座）を開催します。

④介護予防おうえんポイント事業

ボランティア登録の対象を60歳以上から40歳以上の市民に拡充し、市内の高齢者福祉施設におけるボランティア活動及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対してポイントを交付することで、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加、介護予防活動の普及推進を図ります。

⑤介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりの推進や住民主体の介護予防活動の推進を目的に、要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に対し、活動費や拠点整備費を交付し、活動促進を図ります。

(2) 老人福祉事業

①敬老会事業

地区社会福祉協議会をとおして、多年にわたり社会につくしてきた高齢者を敬愛し、長寿を祝う高齢者敬祝事業を行います。

②生活支援ホームヘルプサービス事業(平成30年10月1日から市総合事業へ移行)

要介護認定の結果、自立と判定された人を対象としたホームヘルプサービスです。訪問介護員が利用者宅を訪問し、主に家事援助を中心としたサービスを提供します。

③福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、福祉車両を貸し出します。

6. 渋川市指定管理施設の管理運営

(1) 老人福祉センター管理運営

老人福祉の増進を図るため、老人福祉センター3施設の管理運営を行います。

個人や団体で行うレクリエーションや集会のための場所の提供、生活相談、健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、センター所在地域の特色を生かした運営を行います。

【事業所の名称(所在地)】

- ・ 渋川市渋川老人福祉センター (渋川市渋川3890番地1)
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター (渋川市小野子9番地1)
- ・ 渋川市子持老人福祉センター (渋川市吹屋658番地20)

(2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター管理運営

在宅の高齢者等に対して、居住機能及び交流機能を提供し、高齢者等が安心して健康で明るい生活が送れるよう支援する高齢者生活福祉センター(居住部門)の運営を行います。(所在地: 渋川市小野子9番地1)

(3) 渋川市子持高齢者能力活用センター管理運営

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する施設として、高齢者能力活用センターの運営を行います。(所在地：渋川市吹屋658番地99)

(4) 渋川市子持福祉会館管理運営

地域福祉コミュニティ活動や福祉教育及びボランティア活動等の推進、地区社会福祉協議会や各種福祉団体の活動支援を目的に、福祉会館の運営を行います。(所在地：渋川市吹屋658番地20)

7. 介護保険事業等の経営

(1) 居宅介護支援事業 [渋川市社協ケアプランセンター：渋川市吹屋658番地20]

①介護保険法に基づく居宅介護支援事業

②介護予防・日常生活支援総合事業に基づく、介護予防ケアマネジメント業務 (渋川市からの業務委託)

介護支援専門員 (ケアマネジャー) が要介護または要支援等の認定を受けた人を対象に、本人の希望に基づく居宅サービス計画を関係機関と連携し、作成します。

(2) 訪問介護事業 [渋川市社協ヘルパーステーション：渋川市渋川1760番地1]

①介護保険法に基づく訪問介護事業

②介護予防・日常生活支援総合事業に基づく訪問介護事業

③障害者総合支援法に基づく訪問介護事業

④渋川市在宅高齢者等福祉サービス事業実施要綱に基づく生活支援ホームヘルプサービス事業 (平成30年10月1日から市総合事業へ移行)

訪問介護員 (ホームヘルパー) が利用者宅を訪問し、利用者の心身状態に合わせ、自立を目標とした身体介護または生活援助のサービスを提供します。

(3) 通所介護事業

①介護保険法に基づく通所介護事業

②介護予防・日常生活支援総合事業に基づく通所介護事業

通所介護事業所 (デイサービスセンター) において、入浴、食事、機能訓練、余暇活動、健康チェック等の日常生活上の介護を行い、社会的孤立感の解消及び心身機能の回復を図ります。

【事業所の名称 (所在地)】

・渋川市小野上デイサービスセンター (渋川市小野子9番地1)

・渋川市子持デイサービスセンター (渋川市吹屋658番地20)

8. 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能、労力、金品等の善意に基づく預託を受け、これを効果的に社会福祉の用に供する取り次ぎ業務を行うとともに、ボランティアの育成や福祉教育等に役立てます。

なお、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

預託された金銭、物品、技能等は、だれでも広場、ボランティア団体の研修、火災見舞等有効に配分します。

(3) ふれあい・いきいきサロン運営事業

地域住民が主体となって行うサロン活動（ふれあいの場づくり）の立ち上げや運営を支援します。

(4) ボランティアの日事業

事業開始30周年を迎え、記念事業として渋川ロータリークラブの社会奉仕事業と共催にて実施します。バザーや福祉体験・相談コーナー等を設置し市民へのボランティアの普及活動を行います。

9. 福祉資金貸付事業

(1) 生活福祉資金貸付運営事業

「生活困窮者自立支援相談窓口」と連携し、生活福祉資金を貸し付け、自立に向けた必要な相談援助を行います。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市を訪れた生活困窮者の帰郷を援助するため、旅費の貸し付けを行います。

10. 役職員の資質向上

(1) 役員の研修等

役員を対象としたセミナー及び県社会福祉大会等への参加をとおして、法人運営の強化を図ります。

(2) 職員等の資質の向上

職員の資質向上を図るために研修会への参加、職員相互による内部研修の実施、職員の資格取得に対する支援等を行い、専門性を高めるための知識と技能の維持向上に努めます。

11. 福祉情報の発信

機関紙「社協しぶかわ」の発行及び本会ホームページ等により福祉情報を発信し、福祉事業への参加と周知を図ります。

また、機関紙「社協しぶかわ」に企業の有料広告を掲載し、財源確保を図るとともに、内容を充実させ、市民に親しまれる機関紙づくりに努めます。

予 算 書

法人単位 資金収支予算書
平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	15,987	15,689	△298
	分担金収入	40,917		△40,917
	寄付金収入	1,982	2,230	248
	経常経費補助金収入	164,163	184,169	20,006
	助成金収入	19	23	4
	受託金収入	147,713	137,631	△10,082
	事業収入	2,251	3,009	758
	負担金収入	21,127	33,263	12,136
	介護保険事業収入	333,324	326,402	△6,922
	障害福祉サービス等事業収入	16,193	18,753	2,560
	受取利息配当金収入	14	8	△6
	その他の収入	3,713	22,542	18,829
	事業活動収入計(1)	747,403	743,719	△3,684
	支出			
	人件費支出	549,624	606,600	56,976
	事業費支出	123,248	114,571	△8,677
事務費支出	42,043	42,433	390	
分担金支出	40,917		△40,917	
助成金支出	30,106	30,474	368	
負担金支出	2,698	2,838	140	
その他の支出	1,767	1,816	49	
事業活動支出計(2)	790,403	798,732	8,329	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△43,000	△55,013	△12,013	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	固定資産取得支出	604	238	△366
施設整備等支出計(5)	604	238	△366	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△604	△238	366	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	54,589	133,499	78,910
	事業区分間繰入金収入	117		△117
	拠点区分間繰入金収入	8,693		△8,693
	サービス区分間繰入金収入	56,879		△56,879
	その他の活動による収入	5,399	43,647	38,248
	その他の活動による収入計(7)	125,677	177,146	51,469
	支出			
	積立資産支出	2,947	110,472	107,525
	事業区分間繰入金支出	117		△117
拠点区分間繰入金支出	8,694		△8,694	
サービス区分間繰入金支出	56,879		△56,879	
その他の活動による支出	16,824	16,845	21	
その他の活動支出計(8)	85,461	127,317	41,856	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	40,216	49,829	9,613	
予備費支出(10)	6,030	6,830	800	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,418	△12,252	△2,834	
前期末支払資金残高(12)	9,418	12,252	2,834	
当期末支払資金残高(11)+(12)				

収入(1)+(4)+(7)+(12)	882,498	933,117	50,619
支出(2)+(5)+(8)+(10)	882,498	933,117	50,619

地域福祉拠点区分 資金収支予算書
平成30年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	会費収入	15,987	15,689	△298
		分担金収入	40,917		△40,917
		寄付金収入	1,982	2,230	248
		経常経費補助金収入	164,163	184,169	20,006
		助成金収入	19	23	4
		受託金収入	133,337	126,584	△6,753
		事業収入	2,251	2,241	△10
		負担金収入	21,127	33,263	12,136
		受取利息配当金収入	14	7	△7
		その他の収入	3,601	22,394	18,793
		事業活動収入計(1)	383,398	386,600	3,202
	支出	人件費支出	246,143	308,540	62,397
		事業費支出	87,581	78,438	△9,143
		事務費支出	32,526	32,905	379
		分担金支出	8,880		△8,880
		助成金支出	30,106	30,474	368
		負担金支出	2,698	2,838	140
その他の支出		1,767	1,816	49	
事業活動支出計(2)	409,701	455,011	45,310		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△26,303	△68,411	△42,108		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出	固定資産取得支出	604	238	△366
		施設整備等支出計(5)	604	238	△366
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△604	△238	366		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	30,302	29,916	△386
		事業区分間繰入金収入	117	747	630
		拠点区分間繰入金収入	8,693	36,703	28,010
		サービス区分間繰入金収入	35,554		△35,554
		その他の活動による収入	5,399	43,647	38,248
		その他の活動による収入計(7)	80,065	111,013	30,948
	支出	積立資産支出	2,947	2,639	△308
		事業区分間繰入金支出		120	120
		拠点区分間繰入金支出		26,877	26,877
		サービス区分間繰入金支出	35,554		△35,554
		その他の活動による支出	16,824	16,845	21
その他の活動支出計(8)	55,325	46,481	△8,844		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	24,740	64,532	39,792		
予備費支出(10)	4,930	5,230	300		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,097	△9,347	△2,250		
前期末支払資金残高(12)	7,097	9,347	2,250		
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	470,560	506,960	36,400
支出(2)+(5)+(8)+(10)	470,560	506,960	36,400

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計				地域福祉拠点区分			
	法人運営サービス区分	ふれあいのまちづくりサービス区分	ボランティアセンターサービス区分	福祉サービス利用援助サービス区分	善徳銀行サービス区分	共同募金配分金サービス区分	老人福祉センターサービス区分	
収入								
会費収入	15,689							
普通会費収入	11,914							
賛助会費収入	1,110							
特別賛助会費収入	2,665				2,200			
寄付金収入	2,230				2,200			
寄付金収入	2,230							
經常経費補助金収入	184,169	5,768		110		10,890		
市補助金収入	173,279	5,768		110				
共同募金配分金収入	10,890					10,890		
助成金収入	23			23				
その他の助成金収入	23			23				
受託金収入	126,584						81,455	
市受託金収入	117,654			7,417			81,455	
県社協受託金収入	8,930			7,417				
事業収入	2,241		133	350		18	1,614	
利用料収入	1,946		1	350			1,596	
賃貸料収益(車いす・福祉ﾊﾞｯﾄ)	1		1					
手数料収入	276		132				18	
移送サービス燃料代収入	18					18		
負担金収入	33,263		33,263					
負担金収入	33,263		33,263					
受取利息配当金収入	7		7					
受取利息配当金収入	7		7					
その他の収入	22,394		417	18	726		1,964	
売店売上収益	1,958						1,958	
雑収入	20,436		417	18	726		6	
事業活動収入計(1)	386,600	5,768	216,910	7,918	2,926	10,908	85,033	
人件費支出	308,540		182,886	20,409			38,520	
役員報酬支出	3,414		3,354					
職員給料支出	137,078		109,753	12,485			14,840	
職員賞与支出	43,231		35,979	4,388			2,864	
非常勤職員給与支出	26,385		8,356	723			16,688	
退職給付支出	66,044							
法定福利費支出	32,388		25,444	2,813			4,128	
事業費支出	78,438		168	124	19	616	41,096	
諸謝金支出	2,113		108	78		27	135	
保健衛生費支出	377				37		340	
教養娯楽費支出	171						171	
本人支給金支出	330		60		270			
消耗器具備品費支出	4,624			18		191	2,441	
水道光熱費支出	12,525		2		1,607		12,525	
燃料費支出	7,368						7,368	
車輛燃料費支出	1,838					43	1,270	
車輛費支出	2,649					190	2,317	
修繕費支出	4,234		19		915		3,300	
業務委託費支出	33,683		5,403		36		4,605	
保守料支出	3,631						3,631	
手数料支出	2,106			28	19		1,764	
保険料支出	1,839		85		477	132	365	
賃借料支出	731				4		691	
租税公課支出	196					33	163	
給食費支出	13				13			
雑支出	10						10	
事務費支出	32,905	184	25,516	697	180	692	2,476	
福利厚生費支出	825		582	40			203	
職員被服費支出	60						60	
旅費交通費支出	479		479					
研修研究費支出	1,164		1,003	72	88		1	
事務消耗品費支出	3,856		2,377	95	188	60	271	
印刷製本費支出	318		318					
燃料費支出	97		97					
修繕費支出	201		201					
通信運搬費支出	4,033		1,774	243	404	54	588	
会議費支出	44		3	15		26		
広報費支出	1,917		1,431			486		
業務委託費支出	7,440		7,440					
保守料支出	1,718		1,261	130			327	
手数料支出	1,667		814	162	6	66	174	
保険料支出	1,881		1,800		48			
賃借料支出	4,524		3,451	142	103		798	
車輛費支出	1,039		1,039					
車輛燃料費支出	723		723					
租税公課支出	290		124	1			24	
渉外費支出	195		195					
諸会費支出	434		404				30	
助成金支出	30,474	2,960	11,534	1,760	1,760	9,600	9,600	
助成金支出	30,474	2,960	11,534	1,760	1,760	9,600	9,600	

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	地域福祉拠点区分						
		法人運営サービス区分	ふれあいのまちづくりサービス区分	ボランティアセンターサービス区分	福祉ナビ利用援助サービス区分	善意銀行サービス区分	共同募金配分金サービス区分	老人福祉センターサービス区分
負担金支出	2,838	54		60				24
負担金支出	2,838	54		60				24
その他の支出	1,816							1,816
売店仕入れ支出	1,816							1,816
事業活動支出計(2)	455,011	220,158	8,653	881	21,306	5,594	10,908	83,932
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△68,411	△3,248	△2,885	△881	△13,388	△2,668		1,101
収入								
施設整備等収入計(4)								
固定資産取得支出	238	238						
器具及び備品取得支出	238	238						
支出								
施設整備等支出計(5)	238	238						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△238	△238						
積立資産取崩収入	29,916	26,877						
市社協退職共済積立資産取崩収入	3,039							
福祉積立資産取崩収入	26,877	26,877						
事業区分間繰入金収入	747							
事業区分間繰入金収入	747							
拠点区分間繰入金収入	36,703	23,748						
拠点区分間繰入金収入	36,703	23,748						
サービス区分間繰入金収入	13,338	13,338	2,885	931	14,591			1,165
サービス区分間繰入金収入	13,338	13,338	2,885	931	14,591			1,165
その他の活動による収入	43,647							
退職手当積立基金預け金取崩収入	43,647							
その他の活動による収入計(7)	111,013	63,963	2,885	931	14,591			1,165
積立資産支出	2,639							
市社協退職共済資産積立支出	2,639							
事業区分間繰入金支出	120							120
事業区分間繰入金支出	120							120
拠点区分間繰入金支出	26,877	26,877						
拠点区分間繰入金支出	26,877	26,877						
サービス区分間繰入金支出	32,694	32,694						4,951
サービス区分間繰入金支出	32,694	32,694						4,951
その他の活動による支出	16,845							
退職手当積立基金預け金支出	16,845							
その他の活動支出計(8)	46,481	59,571			1,203			5,071
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	64,532	4,392	2,885	931	13,388			△3,906
予備費支出(10)	5,230	2,580		50		600		1,600
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△9,347	△1,674			△3,268			△4,405
前期末支払資金残高(12)	9,347	1,674			3,268			4,405
当期末支払資金残高(11)+(12)								

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分						
	総合福祉センター区分	手話講習会センター区分	福祉車両貸出センター区分	敬老会センター区分	生活福祉資金センター区分	職員退職積立金センター区分	だれでも広場センター区分
収入							
会費収入							
普通会費収入							
賛助会費収入							
特別賛助会費収入							30
寄付金収入							30
寄付金収入							
經常経費補助金収入							
市補助金収入							
共同募金配分金収入							
助成金収入							
その他の助成金収入							
受託金収入	1,476	722	564	21,011	1,513		
市受託金収入	1,476	722	564	21,011			
県社協受託金収入					1,513		
事業収入							126
利用料収入							
賃貸料収益(車いす・福祉ベトナム)							126
手数料収入							
移送センター燃料代収入							
負担金収入							
負担金収入							
受取利息配当金収入							
受取利息配当金収入						19,269	
その他の収入							
売店売上収益						19,269	
雑収入						19,269	
事業活動収入計(1)	1,476	722	564	21,011	1,513	156	
人件費支出	60					621	
役員報酬支出	60						
職員給料支出							
職員賞与支出							
非常勤職員給与支出						618	
退職給付支出							3
法定福利費支出						66,044	
事業費支出	1,381	690	556	20,893			831
諸謝金支出							
保健衛生費支出							
教養娯楽費支出							
本人支給金支出							
消耗器具備品費支出	44	8	10				201
水道光熱費支出							
燃料費支出							
車輻燃料費支出			2				523
車輻費支出			142				
修繕費支出							
業務委託費支出				20,893			435
保守料支出	1,337						974
手数料支出							
保険料支出			402				360
賃借料支出							36
租税公課支出							
給食費支出							
雑支出							
事務費支出	35	32	8	118	1,513		31
福利厚生費支出							
職員被服費支出							
旅費交通費支出							
研修研究費支出							
事務消耗品費支出	4	15			697		31
印刷製本費支出							
燃料費支出							
修繕費支出							
通信運搬費支出	10	3	1		595		
会議費支出							
広報費支出							
業務委託費支出							
保守料支出							
手数料支出	21	10	6	5	157		
保険料支出					33		
賃借料支出					30		
車輻費支出							
車輻燃料費支出							
租税公課支出		4	1	113	1		
渉外費支出							
諸会費支出							
助成金支出							
助成金支出							
支出							

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分						
	総合相談 区分	手話講習会 区分	福祉車両貸出 区分	敬老会 区分	生活福祉資金 区分	職員退職 立金 区分	だれでも広場 区分
負担金支出							2,700
負担金支出							2,700
その他の支出							
売店仕入れ支出							
事業活動支出計(2)	1,476	722	564	21,011	1,513	66,044	4,152
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)						△46,775	△3,996
収入							
施設整備等収入計(4)							
固定資産取得支出							
器具及び備品取得支出							
施設整備等支出計(5)							
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						3,039	
積立資産取崩収入						3,039	
市社協退職共済積立資産取崩収入							
福祉積立資産取崩収入						747	
事業区分間繰入金収入						747	
事業区分間繰入金収入						6,830	4,296
拠点区分間繰入金収入						6,830	4,296
サービス区分間繰入金収入						11,996	
サービス区分間繰入金収入						11,996	
その他の活動による収入						43,647	
退職手当積立基金預け金取崩収入						43,647	
その他の活動による収入計(7)						66,259	4,296
積立資産支出						2,639	
市社協退職共済資産積立支出						2,639	
事業区分間繰入金支出							
事業区分間繰入金支出							
拠点区分間繰入金支出							
拠点区分間繰入金支出							
サービス区分間繰入金支出							
サービス区分間繰入金支出							
その他の活動による支出						16,845	
退職手当積立基金預け金支出						16,845	
その他の活動支出計(8)						19,484	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)						46,775	4,296
予備費支出(10)							300
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)							
前期末支払資金残高(12)							
当期末支払資金残高(11)+(12)							

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分		合計	内部取引消去
	介護予防拠点区分	介護予防活動促進拠点区分		
会費収入			15,689	
普通会費収入			11,914	
賛助会費収入			1,110	
特別賛助会費収入			2,665	
寄付金収入			2,230	
寄付金収入			2,230	
経常経費補助金収入			184,169	
市補助金収入			173,279	
共同募金配分金収入			10,890	
助成金収入			23	
その他の助成金収入			23	
受託金収入	4,614	7,812	126,584	
市受託金収入	4,614	7,812	117,654	
県社協受託金収入			8,930	
事業収入			2,241	
利用料収入			1,946	
賃貸料収益(車いす・福祉ベグ*)			1	
手数料収入			276	
移送サービス燃料代収入			18	
負担金収入			33,263	
負担金収入			33,263	
受取利息配当金収入			7	
受取利息配当金収入			7	
その他の収入			22,394	
売店売上収益			1,958	
雑収入			20,436	
事業活動収入計(1)	4,614	7,812	386,600	
人件費支出			308,540	
役員報酬支出			3,414	
職員給料支出			137,078	
職員賞与支出			43,231	
非常勤職員給与支出			26,385	
退職給付支出			66,044	
法定福利費支出			32,388	
事業費支出	1,194	9	78,438	
諸謝金支出	1,074	9	2,113	
保健衛生費支出			377	
教養娯楽費支出			171	
本人支給金支出			330	
消耗器具備品費支出	102		4,624	
水道光熱費支出			12,525	
燃料費支出			7,368	
車輻燃料費支出			1,838	
車輻費支出			2,649	
修繕費支出			4,234	
業務委託費支出			33,683	
保守料支出			3,631	
手数料支出			2,106	
保険料支出	18		1,839	
賃借料支出			731	
租税公課支出			196	
給食費支出			13	
雑支出			10	
事務費支出	391	154	32,905	
福利厚生費支出			825	
職員被服費支出			60	
旅交通費支出			479	
研修研究費支出			1,164	
事務消耗品費支出	46	24	3,856	
印刷製本費支出			318	
燃料費支出			97	
修繕費支出			201	
通信運搬費支出	181	41	4,033	
会議費支出			44	
広報費支出			1,917	
業務委託費支出			7,440	
保守料支出			1,718	
手数料支出	162	79	1,667	
保険料支出			1,881	
賃借料支出			4,524	
車輻費支出			1,039	
車輻燃料費支出			723	
租税公課支出	2	10	290	
渉外費支出			195	
諸会費支出			434	
助成金支出		4,620	30,474	
助成金支出		4,620	30,474	

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分		合計	内部取引消去
	介護予防おうえん拠点区分	介護予防活動促進拠点区分		
負担金支出			2,838	
負担金支出			2,838	
その他の支出			1,816	
売店仕入れ支出			1,816	
事業活動支出計(2)	1,585	4,783	455,011	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,029	3,029	△68,411	
収入				
施設整備等収入計(4)			238	
固定資産取得支出			238	
器具及び備品取得支出				
支出				
施設整備等支出計(5)			238	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△238	
積立資産取崩収入			29,916	
市社協退職共済積立資産取崩収入			3,039	
福祉積立資産取崩収入			26,877	
事業区分間繰入金収入			747	
事業区分間繰入金収入			747	
拠点区分間繰入金収入			36,703	
拠点区分間繰入金収入			36,703	
サービスクラス区分間繰入金収入			44,906	△44,906
サービスクラス区分間繰入金収入			44,906	△44,906
その他の活動による収入			43,647	
退職手当積立基金預け金取崩収入			43,647	
その他の活動による収入計(7)			155,919	△44,906
積立資産支出			2,639	
市社協退職共済資産積立支出			2,639	
事業区分間繰入金支出			120	
事業区分間繰入金支出			120	
拠点区分間繰入金支出			26,877	
拠点区分間繰入金支出			26,877	
サービスクラス区分間繰入金支出	3,029	3,029	44,906	△44,906
サービスクラス区分間繰入金支出	3,029	3,029	44,906	△44,906
その他の活動による支出			16,845	
退職手当積立基金預け金支出			16,845	
その他の活動支出計(8)	3,029	3,029	91,387	△44,906
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,029	△3,029	64,532	
予備費支出(10)			5,230	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			△9,347	
前期末支払資金残高(12)			9,347	
当期末支払資金残高(11)+(12)				

介護事業拠点区分 資金収支予算書
平成30年 4月 1日

(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	6,680	3,257	△3,423
		介護保険事業収入	333,324	326,402	△6,922
		障害福祉サービス等事業収入	16,193	18,753	2,560
		その他の収入	112	148	36
		事業活動収入計(1)	356,309	348,560	△7,749
	支出	人件費支出	300,697	285,827	△14,870
		事業費支出	32,026	30,863	△1,163
		事務費支出	8,560	8,497	△63
		分担金支出	32,037		△32,037
		事業活動支出計(2)	373,320	325,187	△48,133
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△17,011	23,373	40,384	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	24,287	103,583	79,296
		拠点区分間繰入金収入		26,877	26,877
		サービス区分間繰入金収入	21,325		△21,325
		その他の活動による収入計(7)	45,612	130,460	84,848
	支出	積立資産支出		107,833	107,833
		事業区分間繰入金支出		11,302	11,302
		拠点区分間繰入金支出	8,694	36,703	28,009
		サービス区分間繰入金支出	21,325		△21,325
		その他の活動支出計(8)	30,019	155,838	125,819
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	15,593	△25,378	△40,971
予備費支出(10)		900	900		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△2,318	△2,905	△587	
前期末支払資金残高(12)		2,318	2,905	587	
当期末支払資金残高(11)+(12)					

収入(1)+(4)+(7)+(12)	404,239	481,925	77,686
支出(2)+(5)+(8)+(10)	404,239	481,925	77,686

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計				介護事業拠点区分				合計	内部取引消去
	居宅介護支援サービス区分	生活支援サービス区分	訪問介護サービス区分	通所介護サービス区分	障害者福祉サービス区分					
受託金収入	3,257	1,448	1,809						3,257	
市受託金収入	3,257	1,448	1,809						3,257	
介護保険事業収入	326,402	28,993	153,437	143,972					326,402	
居宅介護料収入(介護報酬収入)	254,933	28,944	113,356	112,633					254,933	
居宅介護料収入(利用者負担金収入)	25,109		12,595	12,514					25,109	
介護予防・日常生活支援総合事業収入	37,891		27,486	10,405					37,891	
利用者等利用料収入	8,420			8,420					8,420	
その他の事業収入	49	49							49	
障害福祉サービス等事業収入	18,753							18,753	18,753	
自立支援給付費収入	18,578							18,578	18,578	
障害者自立支援利用者負担金収入	175							175	175	
その他の収入	148	1	100	47				47	148	
受入研修費収入	47			47				47	47	
雑収入	101	1	100						101	
事業活動収入計(1)	348,560	30,442	1,809	153,537	144,019			18,753	348,560	
人件費支出	285,827	30,313	154,119	101,395					285,827	
職員給料支出	88,048	19,677	35,222	33,149					88,048	
職員賞与支出	25,777	6,399	9,880	9,498					25,777	
非常勤職員給与支出	142,986		96,396	46,590					142,986	
法定福利費支出	29,016	4,237	12,621	12,158					29,016	
事業費支出	30,863	1,222	2,270	27,371					30,863	
諸謝金支出	158		134	24					158	
介護用品費支出	134		134						134	
保健衛生費支出	884	16	76	792					884	
教養娯楽費支出	280			280					280	
消耗器具備品費支出	1,797	39	5	1,753					1,797	
水道光熱費支出	5,096			5,096					5,096	
燃料費支出	639			639					639	
車輛燃料費支出	3,280	227	405	2,648					3,280	
車輛費支出	1,748	30		1,718					1,748	
修繕費支出	700			700					700	
業務委託費支出	3,110	60	60	2,990					3,110	
保守料支出	964			964					964	
手数料支出	436	1		435					436	
渉外費支出	124	48	50	26					124	
保険料支出	1,163	172	234	757					1,163	
賃借料支出	3,518	629	1,116	1,773					3,518	
租税公課支出	39			39					39	
給食費支出	6,737			6,737					6,737	
雑支出	56		56						56	
事務費支出	8,497	1,780	4,504	2,213					8,497	
福利厚生費支出	1,183	48	747	388					1,183	
職員被服費支出	1,053		623	430					1,053	
研修研究費支出	269	9	220	40					269	
事務消耗品費支出	1,398	429	457	512					1,398	
印刷製本費支出	225		217	8					225	
通信運搬費支出	1,381	514	589	278					1,381	
広報費支出	208		208						208	
保守料支出	78	26	26	26					78	
手数料支出	458		369	89					458	
賃借料支出	2,094	731	1,027	336					2,094	
租税公課支出	4	1	1	2					4	
諸会費支出	94	22	20	52					94	
雑支出	52			52					52	
事業活動支出計(2)	325,187	33,315	160,893	130,979					325,187	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	23,373	△2,873	1,809	△7,356	13,040			18,753	23,373	
施設整備等収入計(4)										
施設整備等支出計(5)										
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)										
積立資産取崩収入	103,583		81,194	22,389					103,583	
運営資金積立資産取崩収入	103,345		80,956	22,389					103,345	
備品等購入積立資産取崩収入	238		238						238	
拠点区分間繰入金収入	26,877		26,877						26,877	
拠点区分間繰入金収入	26,877		26,877						26,877	
サービス区分間繰入金収入		20,543	20,562						41,105	△41,105
サービス区分間繰入金収入		20,543	20,562						41,105	△41,105
その他の活動による収入計(7)	130,460	20,543	128,633	22,389					171,565	△41,105
積立資産支出	107,833		107,833						107,833	
運営資金積立資産積立支出	26,877		26,877						26,877	
備品等購入資産積立支出	80,956		80,956						80,956	
事業区分間繰入金支出	11,302		1,139	10,163					11,302	
施設整備等による収支										
その他の活動による収支										

介護事業拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	介護事業拠点区分				合計	内部取引消去
		居宅介護支援サービス区分	生活支援サービス区分	訪問介護サービス区分	通所介護サービス区分		
事業区分間繰入金支出	11,302			1,139	10,163	11,302	
拠点区分間繰入金支出	36,703	1,828		10,209	24,666	36,703	
拠点区分間繰入金支出	36,703	1,828		10,209	24,666	36,703	
サービス区分間繰入金支出			1,809	20,543		18,753	△41,105
サービス区分間繰入金支出			1,809	20,543		18,753	△41,105
その他の活動支出計(8)	155,838	1,828	1,809	139,724	34,829	18,753	△41,105
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△25,378	18,715	△1,809	△11,091	△12,440	△18,753	△41,105
予備費支出(10)	900	100		200	600	900	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△2,905	15,742		△18,647		△2,905	
前期末支払資金残高(12)	2,905	△15,742		18,647		2,905	
当期末支払資金残高(11)+(12)							

公益事業拠点区分 資金収支予算書
平成30年 4月 1日

拠点区分 資金収支予算書
(単位:千円)

勘定科目		前年度予算額(A)	当年度予算額(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	7,696	7,790	94
		事業収入		768	768
		受取利息配当金収入		1	1
		事業活動収入計(1)	7,696	8,559	863
	支出	人件費支出	2,784	12,233	9,449
		事業費支出	3,641	5,270	1,629
		事務費支出	957	1,031	74
		事業活動支出計(2)	7,382	18,534	11,152
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		314	△9,975	△10,289
	施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)		
支出		施設整備等支出計(5)			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入		11,422	11,422
		その他の活動による収入計(7)		11,422	11,422
	支出	事業区分間繰入金支出	117	747	630
		その他の活動支出計(8)			
			117	747	630
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△117	10,675	10,792	
予備費支出(10)		200	700	500	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△3		3	

前期末支払資金残高(12)	3		△3
当期末支払資金残高(11)+(12)			

収入(1)+(4)+(7)+(12)	7,699	19,981	12,282
支出(2)+(5)+(8)+(10)	7,699	19,981	12,282

公益事業拠点区分 資金収支予算内訳表

平成30年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	拠点区分合計	公益事業拠点区分			合計	内部取引消去
		福祉会管理下 入区分	高齢者能力活用 カーブ入区分	ささぬかい カーブ入区分		
受託金収入	7,790	2,854	4,936		7,790	
市受託金収入	7,790	2,854	4,936		7,790	
事業収入	768			768	768	
利用料収入	617			617	617	
その他事業収入	151			151	151	
受取利息配当金収入	1			1	1	
受取利息配当金収入	1			1	1	
事業活動収入計(1)	8,559	2,854	4,936	769	8,559	
人件費支出	12,233	2,889	9,344	12,233		
職員給料支出	8,060	2,079	5,981	8,060		
職員賞与支出	2,506	416	2,090	2,506		
法定福利費支出	1,667	394	1,273	1,667		
事業費支出	5,270	2,176	1,400	1,694	5,270	
諸謝金支出	54		54	54		
教養娯楽費支出	54		54	54		
消耗器具備品費支出	576	150	95	331	576	
水道光熱費支出	1,479	778	701		1,479	
燃料費支出	53	53			53	
修繕費支出	350	350			350	
業務委託費支出	875	586	289		875	
保守料支出	429	240	189		429	
手数料支出	1,363			1,363	1,363	
賃借料支出	37	19	18		37	
事務費支出	1,031	578	427	26	1,031	
福利厚生費支出	37		12	25	37	
事務消耗品費支出	308	230	78		308	
修繕費支出	175		175		175	
通信運搬費支出	80		80		80	
保守料支出	68		68		68	
手数料支出	52	27	25		52	
賃借料支出	267	234	33		267	
租税公課支出	44	19	24	1	44	
事業活動支出計(2)	18,534	2,754	4,716	11,064	18,534	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△9,975	100	220	△10,295	△9,975	
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
事業区分間繰入金収入	11,422			11,422	11,422	
事業区分間繰入金収入	11,422			11,422	11,422	
その他の活動による収入計(7)	11,422			11,422	11,422	
事業区分間繰入金支出	747		120	627	747	
事業区分間繰入金支出	747		120	627	747	
その他の活動支出計(8)	747		120	627	747	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	10,675		△120	10,795	10,675	
予備費支出(10)	700	100	100	500	700	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)						
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)						

